



県立「砺波青少年の家」

青少年、子どものことを考えると、今こそこの施設を活用しなければならぬのではないかと考えている。共同宿泊学習での自然体験、野外活動、みんなで行う文化活動が不足しており、学校だけでなく宿泊学習のなかでも推進すべきである。また利用促進として、青少年優先ではあるが、ご婦人やサークルの皆さんにも研修の場として活用していただくよう提案したい。

砺波市にあるこのような県有の重要な資産を守り続け、今後とも、利活用していきたい。

雪に強いまちづくりは

瘡師議員 高齢者世帯の安全確保対策について

福祉市民部長 この冬は雪が断続的に降り続き、あらかじめ委託契約をしている山間部の業者2社に加えて平野部の業者、造園業組合とも契約しひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯を対象に除雪経費の一部を助成してきた。

しかし、降雪が一時期に集中したことや委託した業者数が少なかつたため、委託業者による作業は全体の5分の1で、残りは利用者が依頼した業者によるものであった。今後は委託業者を周知し利用を促していきたい。

また、現在、常会、町内会単位で、地区福祉推進員の設置をお願いしており、除雪も含めた地域ボランティアの推進は高齢化社会にとって重要なことであると考えている。

瘡師議員 歩道除雪強化について

建設水道部長 道路整備の進捗とともに歩道延長が増大する中で、子供や高齢者の方々の安全を確保するのは重要な

ことである。しかし、早朝の歩道除雪については行政側の対応には限界があり、各地区の皆さまのご協力が不可欠である。

新年度においては、歩道除雪路線や歩道除雪機械の更新の計画を再検討し、地域の実情にあった歩道除雪計画を見直し、充実に図りたい。

「人」と「心」を

育む都市づくりは

鳴村議員 大規模校に養護教諭の複数配置について

教育長 教員の配置については、県教育委員会が決めており、児童数が850人以上でない養護教諭2人の配置が認められない。

東部小学校については、残念ながら、児童数が70人ほど足りない。また、東部小学校は大変多忙であり、教頭複数制も要求しているが同様の条件がある。

そこで、砺波市教育委員会としては、別途考慮してほしい旨要望してきたところ、新年度から教諭1名が配置される予定である。

特に来年度は学校建築が佳境に入ることから、教職員、地域の力を結集して東部小学



新しくなった「東部小学校体育館」

校建築という大事業を成し遂げたい。

建築物の

不正改造問題は

岡本議員 風俗営業法上の立ち入り検査について

建設水道部長 東横インが建築物の完了検査後に不正な改造をしたことにより、建築基準法やハートビル法などの法令違反が確認されたが、当市のホテルにもそのようなことがないか、立ち入り検査をすべきではないかとのことであるが、不特定または多数のもの用に供する施設である特

殊建築物の所有者、管理者は3年に1回建物が建築基準法どおりに維持されているかどうかを県に定期報告が義務づけられており、問題があれば建築主事が査察を実施している。

また、建築防災週間の取組みとして富山県砺波土木センターと砺波市と市消防署が合同で、建築物防災査察を実施している。

風俗営業法上の立ち入り検査が行えるのは警察だけで、市では査察することができない。しかし、ホテルなどは旅館業法でも規制を受けることから、構造にかかわる改造や客室、フロント、ロビー、食堂などの改造がされれば、関係機関とともに対処していきたい。

資源リサイクル

畜産環境整備事業は

村岡議員 事業に対する管理、指導体制について

商工農林部次長 この事業は畜産業者からの委託を受けて、富山県農業農林水産公社が事業主体となつて、総合的な畜産環境の整備を行うものである。家畜排泄物等の適正な処理や資源として有効活用する

ことにより、畜産経営の発展と地域の生活環境の改善を図るものである。

現在、地元関係者の間で最終的な協定書締結に向けて協議が行われているところであり、特に臭気や水質などの環境対策について重点的に話し合いがもたれている。

事業計画については、地元や隣接地区へ説明を行ったが、詳細設計は平成18年度で作成する予定であり、実施内容が決まれば再度説明会を開催したい。

適正な維持管理がされなければ事業の実施の効果が得られないので、市としては、協定書に基づく環境規制基準について正しく履行されるよう監視するとともに、管理体制について富山県と連携をとりながら指導をしていきたい。

少子化対策は

今藤議員 市民ニーズと保育所と幼稚園の現状について

安念市長 国の政策で保育所の措置費がすべて削減され、その分、市で努力している。

定員がいっぱいであろうと、先生が足りなくとも、保育に欠ける子どもは入所させなければならぬ任務があると理

解している。総合型の先取りとして「こども園」の建設も行ったが、相当の投資をし、職員も多く抱えることになった。

幸い砺波市の出生数は年間約450人、500人と横ばいであるが、核家族化、そして女性の就業機会の増大や、就業形態によって長時間保育や低年齢児保育の要望が高くなってきている。低年齢児を受け入れるには、それだけ多くの職員が必要であり、パートや臨時の職員で対応しており、ご理解いただきたい。

このような保育ニーズの高まりから、幼稚園については少し空いている状況である。幼稚園は保育所より料金は安い、早朝保育、延長保育がないなどアンバランスがあるので、検討委員会を設置して議論を行った。その中で「子ども園」のような総合施設と、もう一つは幼稚園の預かり保育の充実について提案があり、五鹿屋・東野尻では長時間保育、夏休みの保育も行おうと考えている。



障害者自立支援法は

大楠議員 障がい者保健福祉サービスの進め方について

福祉市民部長 新年度からの障害者自立支援法では、サービスの量と所得に着目した負担のしくみとなる。利用料の1割が定率負担となり、食費や光熱費の実費を負担する応益負担が原則となった。

しかし、市民税非課税世帯の障がい者は1割の定率負担を軽減する個別減税や、食費、光熱費に対する補給付制度が設けられている。さらに生活保護となる経済状況の場合には、定率負担上限額や実費負担額を引き下げるなどさまざまな負担軽減が設けられており、低所得者に対して配慮されていると考えている。今後、出前講座なども開いて、この制度について周知していきたい。

企業立地に関する

助成金は

前田議員 現行基準に満たない投資に対する助成見直しについて

安念市長 砺波市商工業振興

条例に基づく企業立地助成の交付等については、合併にあたり、現行の工場誘致条例をそのまま引き継いで実施している。

この中で、特定地域、工業地域、準工業地域やその他の地域という枠を定めている。そのため同じ投資をしても、同じ雇用をしても補助率、補助額が違うことになる。

また、サービス産業であっても資本投資をしてもらうと、償却資産は年々減少するが、土地については市に固定資産税が恒常的に入るし、雇用があれば個人市民税も確実に入

ってくるので、中小企業振興条例の中で補助金を出して推進している。大企業の誘致については大変難しい問題がたくさんある。

ここで育て、ここで教育した若者がせっかく高校を卒業しても都会へ行ってしまうのでは大変残念であることから、砺波の中小企業の振興を図っていきたくと考えている。

格差や場所の問題、補助率等については、時代も変化しており、今後、振興協議会で議論し研究していきたいと考えている。

委員会の審査から

産業建設常任委員会
(3月16日)

資源リサイクル畜産環境整備事業について、これまで地元説明会が十分されているのか。地区協定書への市の関与はどこまでなのか。また、施設完成後、各種機械設備のメンテナンスはどうなるのか問う。

これまで地元の頼成地域をはじめ、般若地区、東般若地区並びに柳瀬地区で開催しており、施設の詳細設計ができた段階で、再度開催する。

地区との協定書については、事業者と地区との取り決めであり、市としてはあくまでも立会人という立場で協議を行っている。

また、浄化槽機械・設備のメンテナンスは、専門業者に委託するように事業者に指導している。



完成間近な「となみ散居村ミュージアム」

となみ散居村ミュージアムについて、施設の管理体制と県の助成内容はどうなっているのか。また、施設へのアクセス道路はどうなるのか問う。館長1名、職員2名、臨時職員2名の5名体制で管理するもので、復元棟・リフォーム棟・事務所棟の3棟の人件費・光熱水費については、県と市は1対2の割合で負担する事に合意している。

アクセス道路の整備については、東側の県道砺波庄川線は幅員16・5mの両側歩道のある道路を入口交差点まで、西側は国道156号から幅員16・0mの両側歩道のある市道の整備を進めており、今月末には完成する見込みである。

民生文教常任委員会
(3月20日)

般若幼稚園改築工事に伴う、入口部の車の導入方法について問う。

進入路については車道幅6mで2車線、3mの歩道の予定である。園の敷地内でロータリーにすると東側からの直進車との調整が難しいことから、西側、東側、両方からのアクセスを考え決定した。

東部小学校学童保育について、約70名とのことであるが、1階の学童教室だけでは狭いのではないか問う。

従来のプレハブと同面積の学童教室を確保したが、入所児童数が多いことから、隣のミーティングルームや体育館の3階スペースも使用し、3ヶ所に対応する。指導員も2名補充し、計6名で対応する。

となみスポーツクラブ「トライズ」及びSEIBU(せいぶ)スポーツクラブへの補助金について問う。

となみスポーツクラブ「トライズ」は平成17年度の日本体育協会からの補助金で設立したが、市からの補助金は出していない。

また、SEIBUスポーツクラブは自主運営で行っており、市からの補助金はない。

総務病院常任委員会
(3月22日)

医師確保の対策について、その現状と新年度の見込みについて問う。

昨年は、内科医1名、小児科医1名、耳鼻科医1名、産婦人科医1名の途中退職があり、それに対して、増員は、健康センターの1名であったが、小児科を除き、耳鼻科、産婦人科、循環器内科の1名は、それぞれ補充できる予定である。しかし、3月末で外科医が2名退職、さらに5月に内科医が1名退職する予定であり、都合3名の医師が不補充となる。

骨盤底再建治療の開始見込みにについて問う。

4月からの実施に向けて準備を行ってきたが、骨盤底再建センターは産婦人科、泌尿器科、外科の複数が取り組まないとできないことから、外科のスタッフが減る現状など諸般の事情で難しくなったため、実施は先送りになる。

環境保全対策特別委員会
(2月13日)

公害苦情の状況について問う。市で受理した公害苦情は毎年富山県環境保全課に報告しており、問題の発生都度、直ちに原因調査を行い苦情に対する処置を適切に行っている。

大気・水の環境について問う。

県内に25ヶ所の一般環境観測局があり、本市には太田に砺波局が設置され常時監視している。二酸化硫黄・窒素酸化物・光化学オキシダント等観測項目はいずれも環境基準に適合しており、また、騒音測定は市内一般環境騒音9地点・自動車交通騒音17地点、計26地点で、昼夜時間を決めて観測調査を定期的に行っている。水環境は工場用水を含む農業用水について市内23地点で水質測定調査を定期的に実施している。

地下水については、旧砺波市内において揚水設備を設置しようとする際は事前に届出が義務付けられており、また、砺波市開発指導要綱により井戸深度は100メートル以上と義務付けられている。平成17年12月末現在では287件の揚水設備が届出されている。

企業誘致・経済振興対策特別委員会
(2月14日)

北陸地域の経済動向について問う。

北陸地域における経済の全体的な動向としては、緩やかに改善しており、先行きについては、原油高騰による企業収益への影響が懸念されるものの、IT関連需要の回復や、機械関連の好調さから、現在の改善基調が続くものと見込まれる。

市内の工場用地の概要について問う。

市所有のものが2箇所、約0・5ヘクタール、その他、土地利用等が指定され工場用地を誘導する地域としては、国の工場適地簿に掲載されている工場適地が、2箇所、約14ヘクタールのうち約5ヘクタール、さらに、用途地域としては、工場地域が、14ヘクタールのうち約8・6ヘクタール、市街地以外での準工業地域としては、26・5ヘクタールのうち11・4ヘクタール、それぞれ企業立地を誘導可能な用地がある。

平成18年3月16日の砺波市議会全員協議会において「地方自治法第92条の2の規定による砺波市議会議員の砺波市に対する契約行為の自粛に関する申し合せ」を決定する。

3月定例会提出案件

【予算】

- 平成18年度砺波市一般会計予算
- 平成18年度砺波市国民健康保険事業特別会計予算
- 平成18年度砺波市国民健康保険太田診療所事業特別会計予算
- 平成18年度砺波市老人保健医療事業特別会計予算
- 平成18年度砺波市霊苑事業特別会計予算
- 平成18年度砺波市下水道事業特別会計予算
- 平成18年度砺波市水道事業会計予算
- 平成18年度砺波市工業用水道事業会計予算
- 平成18年度砺波市病院事業会計予算
- 専決処分承認を求めるところについて（平成17年度砺波市一般会計補正予算（第5号））
- 平成17年度砺波市一般会計補正予算（第6号）
- 平成17年度砺波市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
- 平成17年度砺波市霊苑事業特別会計補正予算（第1号）
- 平成17年度砺波市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

【条例】

- 砺波市長期継続契約に関する条例の制定について
- 砺波市障害程度区分判定等審査会の委員の定数等を定める条例の制定について
- 砺波市地域包括支援センター条例の制定について
- とらみ散居村コミュニティセンターの制定について
- 砺波市職員定数条例の一部改正について
- 砺波市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
- 砺波市職員の給与に関する条例の一部改正について
- 砺波市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について
- 砺波市体育施設条例の一部改正について
- 砺波市ホームヘルパー派遣手数料条例の一部改正について

【その他】

- 砺波市妊産婦医療費の助成に関する条例の一部改正について
- 砺波市デイサービスセンター条例の一部改正について
- 砺波市訪問介護条例の一部改正について
- 砺波市居宅介護支援事業等実施条例の一部改正について
- 砺波市訪問看護条例の一部改正について
- 砺波市国民健康保険税条例の一部改正について
- 砺波市営バス条例の一部改正について
- 砺波市営駐車場条例の一部改正について
- 砺波市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について
- 砺波市都市公園条例の一部改正について
- 砺波市営住宅管理条例の一部改正について
- 富山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について
- 富山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について
- 富山県市町村会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について
- 証明書等の交付等に係る事務の委託に関する規約の変更について
- 庄川右岸水害予防組合規約の変更について
- 市道路線の認定について

【議員提出議案】

- 砺波市国民保護協議会条例の制定について
- 砺波市国民保護対策本部及び砺波市緊急対処事態対策本部条例の制定について（以上賛成多数可決）
- 富山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について
- 富山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について
- 富山県市町村会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について
- 証明書等の交付等に係る事務の委託に関する規約の変更について
- 庄川右岸水害予防組合規約の変更について
- 市道路線の認定について
- 砺波市議会議員の定数に関する条例の制定について
- 道路特定財源制度の見直しに関する意見書の提出について（以上全会一致可決）

【人事】

- 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
- 石野 重 幸氏
適任

【選挙】

- 砺波地区老人福祉施設組合 議会議員の選挙について
- 前田 喜代志氏
安念 鉄夫氏
高田 隼水氏
江守 俊光氏

請願審査結果		
件名	付託委員会	審査結果
国民の食糧と健康、地域農業を守ることを求める請願	産業建設	継続審査
「安心して子どもを産み、育てられ、子どもが健やかに育つ環境の整備を求める意見書採択についての請願書	民生文教	不採択

— 請願、陳情の提出はお早めに —

